

平成 26 年 5 月 8 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 森の呼吸に包まれる家

グループの名称: 地域優良住宅「在来工法の会」研究会

直近採択グループ番号: - -

(平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 高橋 清秋 代表者印

代表者所属先: 有限会社 高橋建築設計事務所

代表者構成員番号: V-4

代表者住所: 宮城県仙台市泉区長命ヶ丘3-31-17

電話番号: 0223783246

(グループ事務局)

事務局事業者名: 有限会社 高橋建築設計事務所

事務局構成員番号: V-4

事務局担当者名: 高橋 清秋 印

事務局郵便番号: 981-3212

事務局住所: 宮城県仙台市泉区長命ヶ丘3-31-17

事務局電話番号: 0223783246

事務局FAX: 0223783769

事務局担当者E-mail: tsekei@jcom.home.ne.jp

※ 過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	森の呼吸に包まれる家	
2. グループの名称(必須)	地域優良住宅「在来工法の会」研究会	
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県	
4. 結成年月(必須)	平成18年7月	
5. グループ代表者名(必須)	高橋 清秋	
6. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 高橋建築設計事務所	注1
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-4	
8. グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市泉区長命ヶ丘3-31-17	
9. グループ代表者電話番号(必須)	0223783246	
10. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 高橋建築設計事務所	
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-4	
12. グループ事務局担当者名(必須)	高橋 清秋	
13. グループ事務局郵便番号(必須)	981-3212	注2
14. グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市泉区長命ヶ丘3-31-17	
15. グループ事務局電話番号(必須)	0223783246	注3
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0223783769	注3
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	<a href="mailto:tsekei@icom.home.ne.jp">tsekei@icom.home.ne.jp</a>	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。

I. 原木供給	1	/
II. 製材・集材製造・合板製造	1	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	2	
V. 設計	7	
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。	優良品やぎ材	宮城県登米地域・栗駒地域
合法木材		国内・国外	合法木材証明制度
B. 平成26年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	6戸 うち経験工務店による長期優良住宅 2戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 4戸	施工者へのヒアリング調査による設定	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定量	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	120㎡ うち長期優良住宅分 120㎡	地域型住宅には過半以上の地域材を使用する事としていることから1戸当たり平均20㎡を使用するものとして設定	
D. 平成25年度の執行状況 (H25年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請戸数	完了実績見込み
	戸	戸	竣工済 戸 竣工予定 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
I. 原木供給			構成員数: 1
4	I - 1	株式会社 渋谷木材店	名取市愛島笠島字桜町22
	I - 2		
	I - 3		
	I - 4		
	I - 5		
	I - 6		
	I - 7		
	I - 8		
	I - 9		
	I - 10		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に製材・集成材製造 合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造 合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 1
4	II - 1	株式会社 渋谷木材店	名取市愛島笠島字桜町22
	II - 2		
	II - 3		
	II - 4		
	II - 5		
	II - 6		
	II - 7		
	II - 8		
	II - 9		
	II - 10		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
  - ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
  - ※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。
  - ※) 〈様式4-2〉適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合、その理由

--

注1

県 番号	構成員 番号	事業者名	所在地
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)			構成員数: 2
4	Ⅲ - 1	株式会社 仙台木材市場	仙台市宮城野区苦竹2-7-30
4	Ⅲ - 2	株式会社 渋谷木材店	名取市愛島笠島字桜町22
	Ⅲ - 3		
	Ⅲ - 4		
	Ⅲ - 5		
	Ⅲ - 6		
	Ⅲ - 7		
	Ⅲ - 8		
	Ⅲ - 9		
	Ⅲ - 10		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
IV. プレカット			構成員数: 2
4	IV - 1	株式会社 仙台木材市場	仙台市宮城野区苦竹2-7-30
4	IV - 2	株式会社 渋谷木材店	名取市愛島笠島字桜町22
	IV - 3		
	IV - 4		
	IV - 5		
	IV - 6		
	IV - 7		
	IV - 8		
	IV - 9		
	IV - 10		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
V. 設計			構成員数: 7
4	V - 1	阿部建築設計室一級建築士事務所	仙台市青葉区木町15-5
4	V - 2	一級建築士事務所O設計	仙台市青葉区小田原7-5-38
4	V - 3	有限会社 岩井紘子建築設計事務所	仙台市若林区石名坂8 ロックウェル石名坂3F
4	V - 4	有限会社 高橋建築設計事務所	仙台市泉区長命ヶ丘3-31-17
4	V - 5	NOB建築設計工房	仙台市泉区向陽台4-11-13
4	V - 6	プロビジョン一級建築士事務所	仙台市太白区八本松1-13-11-1013
4	V - 7	好川建築設計事務所	栗原市若柳字川北東若柳40
	V - 8		
	V - 9		
	V - 10		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中 小住宅生産者が5事業者以上)					構成員数:	6
4	VI-1	有限会社 伊藤ハウジング		987-2233	栗原市築館字照越永平78	0228224620
4	VI-2	株式会社 加藤工務店		981-0504	東松島市小松字上浮足193-2	0225828611
4	VI-3	株式会社 技工		981-3112	仙台市泉区八乙女4-18-6	0223756004
4	VI-4	有限会社 遠藤工務店		986-0805	石巻市大橋3-13-11	0225935531
4	VI-5	有限会社 ヤママン山田建業		984-0033	仙台市若林区荒浜字中堀南2-2	0222885702
4	VI-6	株式会社 イズミタハウス		984-0838	仙台市若林区上飯田1-15-31	0222850931
	VI-7					
	VI-8					
	VI-9					
	VI-10					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。



注1		注1						注4	注5	注6	注7
県 番号	構成員 番号	事業者名		平成25年(1月～12月)実績				補助金 の活用 実績	被災地 に該当	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定
				元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
				H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均				
4	VI-1	1	有限会社 伊藤ハウジング	15 戸	13 戸	0 戸	0 戸		○		
4	VI-2	2	株式会社 加藤工務店	10 戸	8 戸	2 戸	2 戸		○	○	
4	VI-3	3	株式会社 技工	8 戸	2 戸	0 戸	0 戸		○	○	
4	VI-4	4	有限会社 遠藤工務店	4 戸	4 戸	3 戸	3 戸	○	○		○
4	VI-5	5	有限会社 ヤママン山田建業	3 戸	8 戸	0 戸	0 戸		○		
4	VI-6	6	株式会社 イズミタハウス	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		○	○	
	VI-7			戸	戸	戸	戸				
	VI-8			戸	戸	戸	戸				
	VI-9			戸	戸	戸	戸				
	VI-10			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				

注1) 様式2-2 VI-1のシートからリンクするため、入力はありません。

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。  
なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5) 「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照：内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html>)

注6) 施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7) 施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞ VII. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2-VII＞

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VII. 木材を扱わない流通		構成員数:	0
	VII - 1		
	VII - 2		
	VII - 3		
	VII - 4		
	VII - 5		
	VII - 6		
	VII - 7		
	VII - 8		
	VII - 9		
	VII - 10		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種( I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、＜業者多数版＞の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I ~ VIII以外の業種  
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1

県番号		構成員番号		事業者名	所在地
VIII.					構成員数: 0
	VIII	-	1		
	VIII	-	2		
	VIII	-	3		
	VIII	-	4		
	VIII	-	5		
	VIII	-	6		
	VIII	-	7		
	VIII	-	8		
	VIII	-	9		
	VIII	-	10		
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			
	VIII	-			

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I ~ VIII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 森の呼吸に包まれる家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域優良住宅「在来工法の会」研究会	(結成年月) 平成18年7月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)		注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>宮城県の気候は奥羽山脈沿いの多雪地から平野部北部の少雪寒冷地、南部太平洋沿岸部の温暖地と分かれています。東日本大震災により働く場所を失った職人が多数出ているので、生業を上げ裾野の広い建築業で町を再生させなければならない。又、地域の植林材が利用適齢期に達して豊かな森林資源を活用しなければならない。</p> <p>以上のことをふまえて、地域にねぎした職人の技術、資源利用地域の生業、地産地消による地域の復興復活を前提に復興住宅を以下の取り組みで行う。</p> <p>○宮城県産材のぬくもりを感じる家 基本性能:柱など構造材の過半数及び内装材などの一部に宮城県産材を使用</p> <p>○地震と風に強い家 基本性能:耐震・耐風等級2以上、地盤調査の義務化</p> <p>○低生産コストの家 基本性能:低コストと低維持管理費と低光熱費の実現</p> <p>○暖寒涼夏の家 基本性能:次世代省エネ等級4を確保</p> <p>○バリアフリー可変性の家 基本性能:高齢化バリアフリー、温度バリアフリー、家族バリアフリー</p> <p>○建設から維持管理まで信頼度100%の家 基本性能:建設から維持管理まで住み手からハード(家)ソフト(作り手)共100%信頼される</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	<p>長期優良住宅を標準とする。</p> <p>地質に応じた地盤調査を選定し実施する。</p>	<p>長期優良住宅の認定審査を受け、審査機関が発行する認定証明書の提出</p> <p>第三者機関の検査を受け、それらが発行する証明書の提出</p>
イ. 効率的な住宅生産体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカー・商社・代理店に同一製品の絶対量を確保する前提で、仕入れ価格を下げてもらおう契約を結び、施主の立場になり廉価な住宅を供給する。</li> <li>・構造材は出来るだけ規格品を使用しコストアップを避ける。</li> <li>・階高や断熱材の仕様を共通化する。</li> <li>・構造体は外周部で確保し、間仕切りは可変性を高める。</li> </ul>		
<p>b.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準仕様書及び標準見積書を作成するとともに、その住宅への適用に関する第三者機関の発行する証明書を添付する。</li> <li>・グループ内の情報共有により、工期の遅れが無いように努める。</li> <li>・現場見学会を開催する。</li> </ul>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	<p>同一製品の絶対量を確保する前提での住宅設備の仕入れ価格の値引き</p> <p>標準仕様書及び標準見積書の作成及び施主への提示</p>	<p>住宅設備の一般的な納入価格が分かる価格表と値引価格が分かる契約書の提出</p> <p>標準仕様書及び標準見積書の提出</p>

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 森の呼吸に包まれる家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域優良住宅「在来工法の会」研究会	(結成年月) 平成18年7月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 0 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンドブックに基づく引渡し後30年後までの維持管理計画書と点検マニュアルを作成する。</li> <li>・完成後2年間は調整程度の補修は無料とし、定期的な点検を行なうとともに相談窓口を設ける。</li> <li>・維持管理委員会を設置し、第三者機関を作り定期点検を実施する。</li> </ul>		
<p>b. 当該住宅の維持管理業務継続が困難になった場合、他構成員が代替し継続することにより、建築主の信頼向上を図る。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	維持管理計画書と点検マニュアルによる定期的な点検を行なう。	維持管理計画書・点検マニュアルの提出 定期点検報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	申請図書・施工時使用図書を住宅履歴情報として保管	履歴保管チェックリストの提出
エ. グループの技術力の向上 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 定期的に研修会を開催し、地域住宅づくりに向けた技術向上、知識の共有等を図る。又、グループ内で長期優良住宅の経験メンバーを中心として、未経験メンバーをサポートする勉強会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開と共有</li> <li>・定例会の開催</li> <li>・勉強会(机上、現場)(複数回)</li> <li>・研修会(外部講師、内部講師)(複数回)</li> </ul>		
<p>b. 既に殆どの構成員が省エネ講習修了済である。全構成員の受講を目標とする。</p>		
<p>c. 宮城県木材文化ホールを活動拠点として、これまで行って来た一般ユーザーとの交流会・相談会を発展させながら、グループ内での討議討論を重ね、新たな在来工法の付加価値や伝統の木割りやモジュールの考え方、壁のパネル化による大工職もより良い方法がないか研鑽して切磋琢磨して行く。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	省エネ施工技術講習会の受講	修了証の写しの提出

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 森の呼吸に包まれる家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域優良住宅「在来工法の会」研究会	(結成年月) 平成18年7月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 0 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a.		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAS認定を受けた構成員(製材、集成材)が参加することにより主要構造材を使用する。</li> <li>・宮城県産材を主要構造材(柱、梁、桁、土台)に使用し、強度の高い材が必要な箇所は岩手県材の松材を使用する。</li> <li>・下地材、仕上材等は主に宮城県産材の間伐材を使用する。</li> </ul>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、下地材、仕上材にも極力使用する。	地域材の証明書・納入伝票の提出
b.		
c.		
d.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール (任意)		
その他 (任意)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は様式3-3の「その他」の欄に記載して下さい。